

## 4 居住の場を整備する

### 現状と課題

- 障害のある方の自立した生活を進めるためには、親や家族と離れて独立した生活をする居住の場が必要です。
- これを支援するために、障害者の居住の場として、世話人の家庭的なケアにより共同生活を行うグループホームの整備を進めています。
- 知的障害者のグループホームについては、利用者の伸びが著しく、区内でも平成17年度には、4寮（定員22人）が新規に開設しました。
- 今後は、重度の障害者へのケアホームを含め、一層の整備促進を図る必要があります。
- グループホームは、障害者の自立のみではなく、親亡き後の居住の場としても必要なサービスです。
- 区は、このようなグループホームにおける生活の準備や体験が必要であるとの観点から、利用期間を定めた通過型の生活寮を2寮設置しています。
- 今後は、生活寮の機能を見直し、障害者が安心して利用できるよう、グループホームへの移行機能を充実させる必要があります。
  
- 精神障害者のグループホームについては、区内に7寮（定員33人）設置されており、ひとりでは生活が難しい方や病院からの退院者などに利用されてきました。
- 今後、社会的入院者の退院促進が積極的に展開されることから、地域生活を送るための居住の場の整備が重要な課題となっています。
  
- また、グループホームから賃貸住宅などへの移行を図るため、障害者のひとり暮らしを支援する居住サポート事業を整備することが重要です。
- 単身生活を送る障害者が、地域の人々との中で、自立した生活が送れるような仕組みづくりを進める必要があります。

## 施策の方向

- 民間事業者によるグループホーム（ケアホームを含む。）の整備を促進します。
- また、区立生活寮の改築により、体験・訓練の場としての機能を充実します。
- 精神科病院や障害者地域生活支援センター、グループホーム、不動産業等との連携により、居住の場の拡大を図ります。
- 公営住宅や民間賃貸住宅等に単身入居する知的障害者、精神障害者への居住支援を整備します。

### 1 共同生活への支援

#### (1) グループホーム・ケアホームの整備

【障害者課】

- グループ（ケア）ホームの設置基準が緩和され、民間賃貸住宅の活用などが容易になったことから、都の施設整備費補助金に区が加算補助を行い、民間の事業者を誘致し、整備の促進を図ります。また、必要であれば、地域調整などに取り組み、支援をしていきます。
- 都営住宅の建て替え時や都営住宅の活用によるグループホームの整備を都と協議していきます。
- また、重度身体障害者グループホームについては、事業者との調整を含め、設置を検討していきます。

	区分	現況（18年度）	22年度
グループ（ケア）ホームの整備（入居定員）	充実	知的 73 人 精神 33 人	知的 124 人 精神 80 人
グループホーム利用者		90 人	170 人
ケアホーム利用者		45 人	85 人

※サービスの見込み量は 122 ページに記載（グループホームは「共同生活援助」、ケアホームは「共同生活介護」の項目）。

**(2) 区立生活寮の改築**

**【障害者課】**

- 区立生活寮の改築を実施し、利用者のニーズに応じた入居支援や入居期間の設定を行なうことにより、体験や訓練機能を充実し、障害者のグループホームや単身生活への移行を図ります。

	区分	現況（18年度）	22年度
区立生活寮	充実	2寮	改築1寮

**2 居住の場の拡大**

**(1) 居住支援**

**【総合福祉事務所】**

- 平成18年2月から公営住宅に知的障害者と精神障害者の単身入居が可能となりました。
- 民間賃貸住宅や公営住宅の単身生活をサポートするため、居住支援事業を整備し、民間賃貸住宅の契約が困難な方への居住支援制度の利用を促進します。
- また、(財)東京都防災・建築まちづくりセンターが実施する「あんしん入居制度」や(財)高齢者住宅財団が実施する「家賃債務保証制度」の活用を進めていきます。

	区分	現況（18年度）	22年度
居住支援事業	充実	一部実施 2件	実施

**(2) 公営住宅の提供（ペアリフォーム事業）**

**【住宅課】**

- 試行事業として、区営住宅1階部分の空室について、1住戸（3DK）を2住戸に改修し、スロープの設置等により、障害者・高齢者の単身者向け住宅を確保します。

	区分	現況（18年度）	22年度
ペアリフォーム事業	新規	試行1戸→2戸	成果の検証 実施の検討

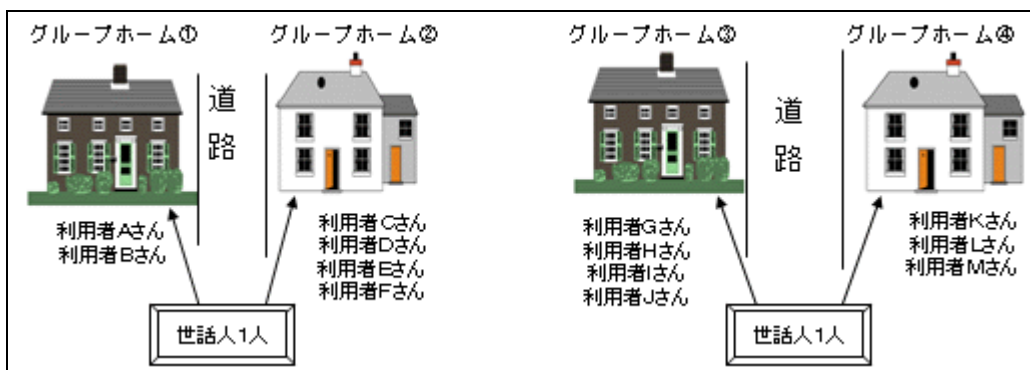
### (3) 住宅改修

【総合福祉事務所・住宅課】

- 重度身体障害者の日常生活を容易にするため、浴室、トイレ、玄関等の改善工事などに対する「住宅設備改善費の給付制度」や「住宅修築資金の融資あっせん制度」の普及に努めます。

	区分	現況（18年度）	22年度
住宅設備改善費の給付	充実	62件	100件
住宅修築資金の融資		7件	30件

### ○ グループホーム2人入居の組み合わせ（国資料）



### ○ 居住サポート事業イメージ図（国資料）

